

令和5(2023)年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

No.	事業名	事業概要(①目的・効果 ②事業内容 ③事業の対象)	事業期間	成果目標	成果	事業実施による効果	総事業費 (千円)	交付金充当 経費(千円)
1	物価高騰対応重点 支援給付金給付事 業(R5非課税)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯へ70,000円を支給する。 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (3500世帯)	令和6(2024)年1月から 令和6(2024)年3月まで	対象世帯に対して令和6年 1月までに支給を開始する	※令和6年度に繰越	—	—	—
2	物価高騰対応重点 支援給付金給付事 業(R5均等割のみ課 税)	①物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、個人住民税均等割のみの課税が なされる世帯に対し給付金を支給する。 ②個人住民税均等割のみ課税がなされる世帯に100,000円を支給する。 ③個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯	令和6(2024)年1月から 令和6(2024)年3月まで	対象世帯に対して令和6年 3月までに支給を開始する	※令和6年度に繰越	—	—	—
3	物価高騰対応重点 支援給付金給付事 業(こども加算)	①物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、住民税非課税世帯及び個人住民 税均等割のみの課税がなされる世帯において扶養されている18歳以下の児童に対し給付 金を支給する。 ②18歳以下の児童1人あたり50,000円を支給する。 ③住民税非課税世帯及び個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯において扶養され ている18歳以下の児童	令和6(2024)年1月から 令和6(2024)年3月まで	対象世帯に対して令和6年 3月までに支給を開始する	※令和6年度に繰越	—	—	—
4	高校生世代物価高 騰対策支援事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高校生世代がいる家庭の負担軽減のため、お こめ券を配布し、家計を支援する。 ②高校生世代がいる世帯へお米券を配布する。 ③高校生世代児童	令和5(2022)年12月から 令和6(2024)年3月まで	配布件数1,580件(対象見 込数の80%)を目指す。	1,968件配布した。	食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高 校生世代がいる家庭の負担軽減のため、お こめ券を配布することで、家計を支援するこ うができた。	10,724	7,809
5	保育園給食材料費 高騰対策事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受け、経常的な支出が増加する保育所が質の高い保 育を継続して提供できるよう、支援金を支給する。 ②私立保育園へ支援金を支給する。 ③私立保育園	令和5(2023)年10月から 令和6(2024)年3月まで	対象となる全事業者(6 園)へ交付金を支払う	対象となる全事業者(6 園)へ交付金を支給した。	食料品価格等の物価高騰の影響を受け、経 常的な支出が増加する保育所のために、支 援金を支給することで質の高い保育を継続 して提供できるよう支援することができた。	6,424	1,560
6	物価高騰対策給食 費無償化支援金(私 立保育園、小規模保 育事業所)	①全国的な物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する子育て世代の保護者が安心して 子育てをし、園児が成長に必要な栄養を確保できるよう、保育園の給食費を無償化し、無償 化に係る費用を施設へ支援する。 ②私立保育園、小規模保育事業所へ給食費の無償化にかかる費用を支給する。 ③私立保育園、小規模保育事業所	令和6(2024)年1月から 令和6(2024)年3月まで	対象となる全事業者(6 園)へ交付金を支払う	4園に交付金を支給した。	全国的な物価高騰に直面し、経常的な支出 が増加する子育て世代の保護者が安心して 子育てをし、園児が成長に必要な栄養を確 保できるよう、保育園の給食費を無償化し、 無償化に係る費用を施設に支援することが できた。	2,058	1,499
7	物価高騰対策給食 費無償化支援金(幼 稚園)	①全国的な物価高騰に直面し、経常的な支出が増加する子育て世代の保護者が安心して 子育てをし、園児が成長に必要な栄養を確保できるよう、幼稚園の給食費を無償化し、無償 化に係る費用を施設へ支援する。 ②市内民間幼稚園及び市民が利用する市外幼稚園へ給食費の無償化にかかる費用を支 給する。 ③市内民間幼稚園、市民が利用する市外幼稚園	令和6(2024)年1月から 令和6(2024)年3月まで	市内において対象となる 全事業者(6園)へ交付金 を支払う	14事業者に交付金を支給 した。	全国的な物価高騰に直面し、経常的な支出 が増加する子育て世代の保護者が安心して 子育てをし、園児が成長に必要な栄養を確 保できるよう、幼稚園の給食費を無償化し、 無償化に係る費用を施設に支援することが できた。	4,531	3,299

令和5(2023)年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

[illegible]